



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

T E L (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成17年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	720,244	5.4	6,003	90.9	8,876	86.1
16年9月中間期	683,473	3.9	65,866	98.9	63,703	98.4
17年3月期	1,479,749	4.7	90,967	17.5	85,340	15.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,160		5	91		
16年9月中間期	39,473	138.3	201	02		
17年3月期	55,688	46.4	283	60		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 97百万円 16年9月中間期 110百万円 17年3月期 231百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 196,363,762株 16年9月中間期 196,364,201株
17年3月期 196,364,103株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,374,531	479,475	34.9	2,441	77
16年9月中間期	1,204,801	460,627	38.2	2,345	78
17年3月期	1,298,211	472,870	36.4	2,408	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 196,363,659株 16年9月中間期 196,364,086株
17年3月期 196,363,903株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	26,872	58,397	52,959	257,737
16年9月中間期	61,546	44,941	67,155	217,645
17年3月期	162,489	99,396	96,372	234,904

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)2社 持分法(新規)社(除外)7社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	1,618,000	44,000	45,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円 04銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ(以下「エプソン」という)は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライター等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
その他	PC等	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	三洋エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	三洋エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器等	オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

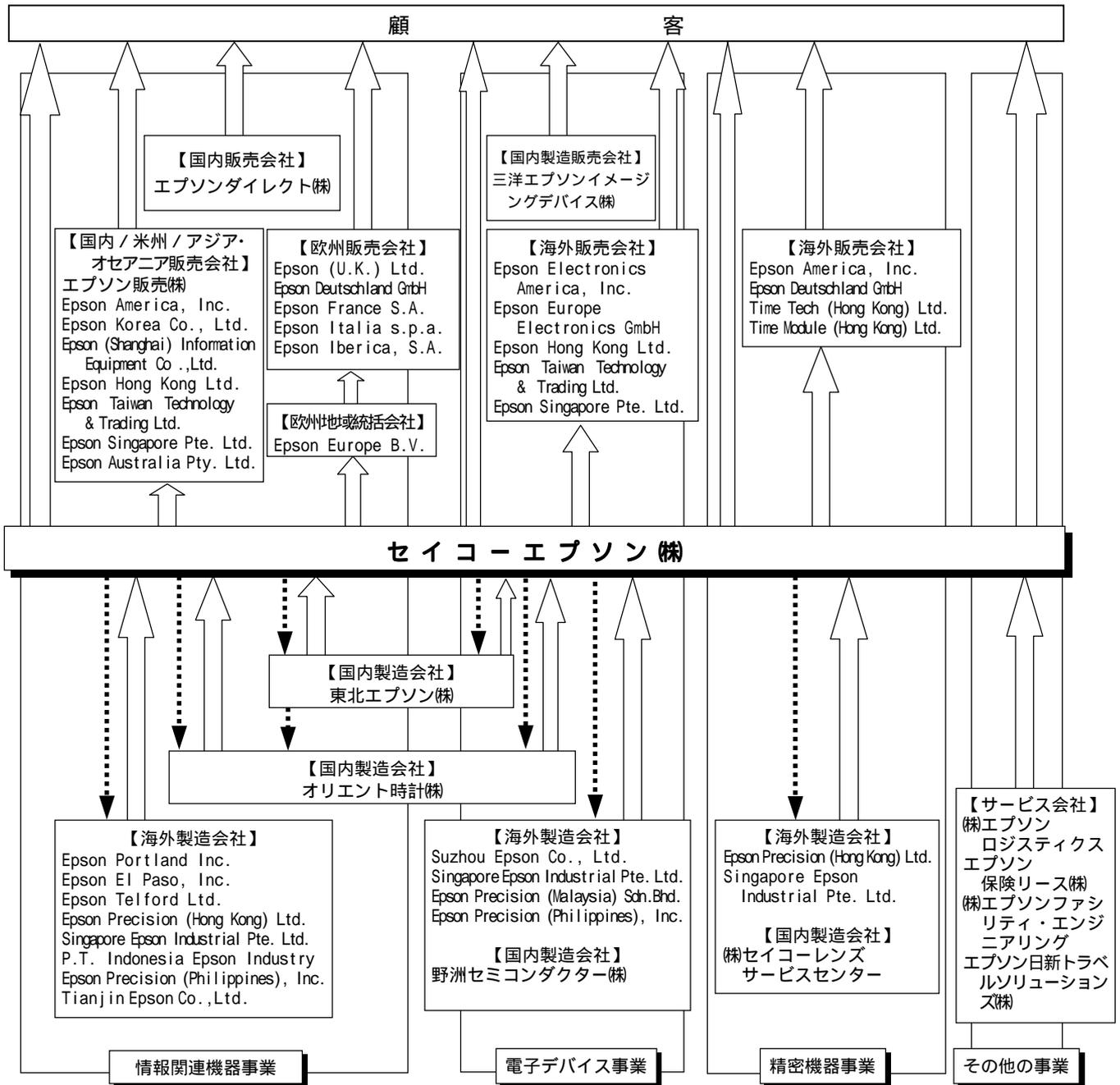
当セグメントは、ウォッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウォッチ事業	ウォッチ ウォッチムーブメント等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 光学デバイス等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

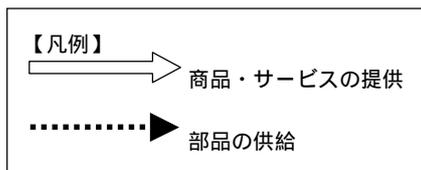
(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(注) 野洲セミコンダクター(株)およびTime Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



経営方針

1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

2. 中長期的な経営戦略と課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は景気が拡大している中国や米国に牽引されて着実な回復が見込まれ、これにともないわが国においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。一方で、原油価格の動向などが企業業績に与える影響については不透明であると考えられます。

そのなかで、IT産業におきましては、コピキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方で、エプソンの取り扱う商品は一般的に競争が激しく、これにともなう価格低下も進行していることから、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあって、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想“SE07”を制定しております。“SE07”では、“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわち、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性の高い事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・電子デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、中期経営計画“Action07”を策定いたしました。平成18年度の目標として、連結での売上高経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。

平成16年度は“Action07”の初年度として、経営の諸課題に取り組んでまいりましたが、事業構造改革の成果が明確に表れた事業と、市場の環境変化に影響を受け十分な成果が得られなかった事業とに分かれる結果となりました。

そこで平成17年度においては、“Action07”の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、成長シナリオに基づいた施策を具体化するとともに、環境変化に左右されず、常に利益を出せる事業構造へ転換すべく、さまざまな観点から対応を図っています。現在、電子デバイス事業を中心に、大幅な価格下落や競争激化により厳しい事業環境に直面していますが、次の成長に向けた商品づくり・技術開発活動・コストダウン施策を着実に前進させてまいります。また、情報関連機器事業では特にインクジェットプリンタにおいて年末商戦での販売拡大に全世界で取り組むことで業績の挽回を図り、完成品事業と電子デバイス事業の両輪により着実に事業の成長を牽引し、高利益体質の確立を目指します。その実現のため以下に掲げた4つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

- 方針1. 強い商品の継続創出により、各マーケットで強力な市場地位を確保する。
- 方針2. 構造転換に向けた具体的施策をやり遂げ、次の飛躍に向けた事業基盤を構築する。
- 方針3. 独自技術の強みを極め、ブレークスルーに挑戦する。
- 方針4. 品質・環境・倫理の原点に立ち返り、顧客・社会に対する「信頼経営」を貫く。

方針1につきましては、コストおよび販売の面から強い商品を創出し、市場地位を強固なものいたします。コスト面においては、平成15年度より全社プロジェクトとして取り組んでいる総原価率低減活動をさらに強力に推進し、コスト競争力のある商品を市場投入いたします。この目標達成のために、設計・技術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫したコスト構造改革に取り組むとともに、自社製キーデバイスを持つ強みを活かした商品づくりとコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また、販売面においては、新規顧客・新チャネルの開拓・拡大を行い、顧客特性に応じた市場戦略を製販一体で展開することにより、各地域で高い販売目標を達

成してまいります。

方針2につきましては、特に電子デバイス事業において、高付加価値商品へのシフトとこれに向けたリソースの最適化を図り、次期主力市場に向けた商品構造転換を加速することにより、市場変化に左右されない事業基盤を構築してまいります。この一環として、平成16年10月1日の液晶ディスプレイ事業の統合に続き、平成17年10月1日をもって当社と東洋通信機株式会社の水晶デバイス事業の統合を行い、エプソントヨコム株式会社としてスタートしました。今後、これらの事業統合効果を早期に実現していくことにさらに注力してまいります。

方針3につきましては、インクジェットプリンタにおけるマイクロピエゾ方式や液晶プロジェクターにおける高温ポリシリコン TFT 液晶パネルを用いた 3LCD 方式など、エプソンの核となる独自技術をさらに発展させることにより、確固たる競争優位を確保いたします。さらに、中長期基本構想“SE07”で掲げた“Digital Image Innovation”を実現するため、開発ビジョンに基づく各テーマを確実に事業化、商品化に結びつけてまいります。

方針4につきましては、エプソンが従来より掲げてきた「信頼経営」の理念に基づき、社員一人ひとりが「顧客優先」と「遵法・倫理」に則った行動をより一層徹底してまいります。また、常に高い目標に挑戦し、事業戦略の実現に貢献する人材をグローバルに育成いたします。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および経営機構

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などの当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

当社では、現在、監査役制度を採用しています。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために、3名体制としています。監査役は、毎月開催される監査役会に参加するほか、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席しており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。また、監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握する体制としています。

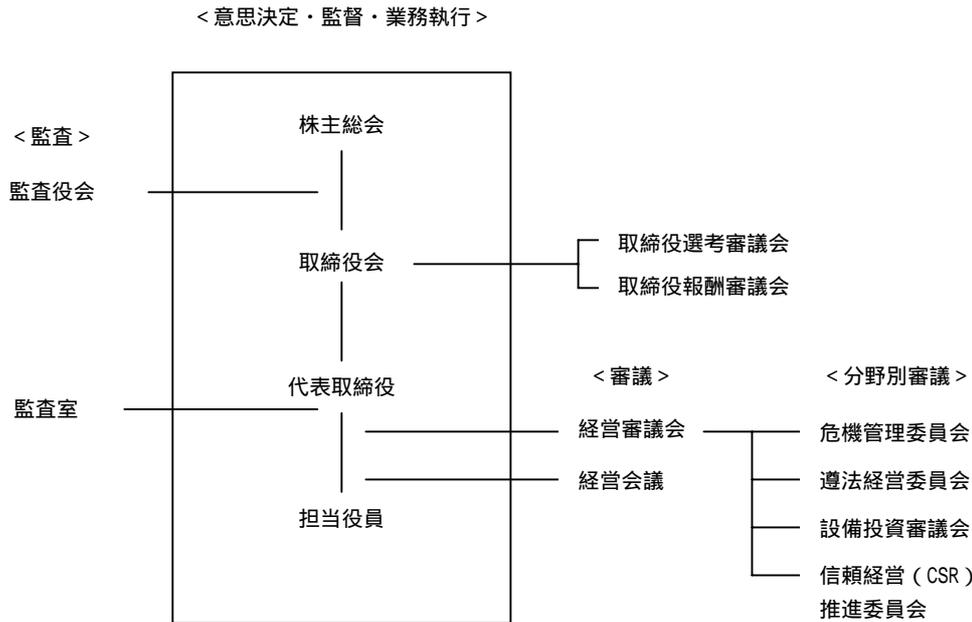
当社は現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取締役会が監督機能を有する仕組みとしています。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由によっています。

このような考えから、当面、監査役設置型の統治機構を維持しながら、取締役会における審議内容の充実や業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役候補者の選任を図っています。こうした運用面を強化しつつ、当社に最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討してまいります。

取締役の選任や取締役の報酬について、取締役候補者の選任については「取締役選考審議会」を、報酬については「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選任について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役会に上程する機能を負っています。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しています。また、内部監査部門と監査法人および監査役との協議を定期的に行うことで、内部監査の実効性を高める努力をしています。

(当社の経営機構図)



遵法経営

エプソンでは、遵法経営（コンプライアンス）の目的を、企業を取り巻く多様なリスクのうち、「経営リスク」の予防と考えています。企業を取り巻くリスクには多様なものがありますが、エプソンの遵法経営が対象とする経営リスクは、事故・災害リスクや社会リスクのように外的要因に起因するものではなく、会社自身の行動、すなわち社員の行動に起因するリスクです。

こうした企業行動に起因するリスクを予防するため、エプソンでは信頼経営担当役員を置き、遵法経営を推進する仕組みを運用しています。

そのポイントは、以下のとおりです。

- 「遵法経営委員会」による遵法経営体制の構築・維持
- 「信頼経営推進室」による社内通報窓口「遵法ホットライン」の運用
- 各種社内教育の実施（社員行動規範マニュアル、社員向け Web 研修など）

もっともエプソンは、仕組みが全てとは考えておりません。企業の行動を決めるのは社員一人ひとりの心と行動と考えます。エプソンではトップが自ら、「隠さない」「ごまかさない」「悪い情報こそ早く報告」を合言葉に、健全な企業文化の維持に日々努めています。

エプソンは、こうした遵法経営の取組みがコーポレート・ガバナンスの礎であると考えています。

リスクマネジメント

エプソンは、経営理念の「信頼される会社」であり続けるために、経営に重大な影響を与える危機に関する予防と対処の仕組み作りは重要な経営課題の一つであるという認識のもとで、変化する事業構造・環境に即応した危機管理の体制をグループ全体に構築し、危機の予防と発生時被害の極小化を図ってきました。

具体的には、危機発生時には、職制枠を越えた総合力で対処、企業エゴを排し社会的責任を全うする、危機予防においては、変化を先取りしフォーメーションを柔軟に見直す、全部門において「平時の備え」の仕組み作りを自らの責任で行うこと、を行動の指針としています。

体制としては、グループに多大な影響を及ぼす可能性のある危機を管理下に置き、主管部門が実施する個々の危機管理をグループ横断的に統合し、外的環境の変化に柔軟に対応しながら、有事には総合力を発揮し迅速に最適な対処を実施することを目指し、社長を委員長とした「危機管理委員会」、その傘下に事業別に同分科会を設定しており、重要なリスク情報は社長まで直ちに伝達される仕組みになっています。7つの危機類型（機密漏洩、激甚災害、カントリーリスク、対企業犯罪、コンピュータシステムダウン、製造物責任、品質問題）別に危機定義、組織、役割、予防策、対処を明確にした「危機管理プログラム」を制定し、集大成した冊子を活用してグループ全体に周知徹底を図っています。一方、ステークホルダーの皆様には IR や広報の活動を通じ、状況につき適宜積極的に事実を開示するよう努めています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役3名との間には、現在、特別な利害関係はありません。

5. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、原油価格が上昇したことや、欧州の一部地域において景気回復が緩やかになるなどの懸念事項がありましたが、主に中国や米国において景気が拡大したことにより、世界の景気は着実に回復しました。また、日本経済は、企業収益の改善にしたがって設備投資や個人消費も増加の傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、日本は好調、米国とアジアでは堅調に推移した一方で、欧州は停滞しました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。一方で、欧州の一部地域において厳しい価格競争がありました。レーザープリンタ市場はカラー機を中心に拡大しましたが、市場価格は低下しました。

プロジェクター市場は、従来の会議用に加えて、教育分野向けの需要が増加しました。一方で、価格低下が進行しました。また、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTV市場が米国を中心に急速に拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、欧州・北米・中国などでカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において活発な新規需要が続いたことによるものです。一方で、引き続き価格低下が見られました。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷が続き、FA機器ではICハンドラ市場が低迷しました。

このような市場環境のもと、エプソンは当連結会計年度を中期経営計画「Action07」の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、それに基づく施策に取り組んでいます。

商品化においては、インクジェットプリンタにおいて「カラリオ ミー E-200」(海外では「PictureMate Deluxe Viewer Edition」)を発売しました。また、大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」では、より高画質・高精細な映像を実現し、かつ価格も抑えた新商品を発売しました。その他に、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの更なる高開口化、高精細化、高画質化を可能にする無機配向技術を開発しました。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.48円および135.65円と前年同期に比べ、米ドルではほぼ同水準で、ユーロでは2%の円安で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,202億44百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は60億3百万円(前年同期比90.9%減)、経常利益は88億76百万円(前年同期比86.1%減)、中間純損失は11億60百万円(前年同期は394億73百万円の純利益)となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

情報画像事業におきましては、レーザープリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、価格低下進行の一方で、数量増により増収となりました。一方、スキャナその他はマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により減収、インクジェットプリンタは、マルチファンクションプリンタの数量増加があったものの、全般的な価格低下とシングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受け売上高は微減となりました。これらの結果、情報画像事業全体の売上高は微増となりました。

映像機器事業におきましては、大型液晶プロジェクションTVは、特にOEM光学エンジンの数量が増加したこと

により大幅な増収となりました。液晶プロジェクターは、価格低下による影響はあったものの、特に米国市場においてビジネス向けの数量が増加したことにより増収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、特にインクジェットプリンタにおける価格低下の影響などによって減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,407億54百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は150億94百万円（同51.3%減）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話端末やプロジェクター、デジタルスチルカメラといった市場からの需要増に対応する一方、引き続きコストダウン活動に注力いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイは競争激化による価格低下の影響から大幅な減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下に加えて前年度下期の在庫調整による影響から数量減となり、大幅な減収となりました。一方、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売開始による増収効果がありました。これらの結果、ディスプレイ事業全体の売上は大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIとLCDドライバが価格低下と数量減少によりともに大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格が低下したことに加え、携帯電話向け商品の需要が低価格帯へシフトしたこととともない、高価格帯の数量が減少したことにより減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが減収となったことに加え、千歳事業所の稼働にとともない費用増となったこと、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイのコスト対応が途上であること、LCDドライバ、システムLSIと携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイがそれぞれ大幅減収となったことなどにより減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,579億97百万円（前年同期比16.9%増）、営業損失は30億95百万円（前年同期は371億74百万円の営業利益）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、眼鏡レンズの数量増加などの増収要因があった一方で、前年度上期にICハンドラの需要が好調に推移した反動やウオッチの数量が減少した影響がありました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体の売上は若干の減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチにおいて数量減少に加え、価格低下があった影響とICハンドラが減収となった影響などにより減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は429億58百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は10億27百万円（同62.7%減）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

STN液晶ディスプレイ、システムLSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。一方、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売開始による増収効果がありました。この結果、売上高は6,404億64百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失は101億48百万円（前年同期は430億13百万円の営業利益）となりました。

米州

液晶プロジェクター、ターミナルモジュール、インクジェットプリンタおよびフォト関連機器が増収となり、シリコンファンドリーおよびシステムLSIが減収となりました。この結果、売上高は1,403億25百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は82億34百万円（同4.0%減）となりました。

欧州

レーザープリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよびシステムLSIが減収となりました。この結果、売上高は1,370億87百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は6億58百万円（同87.6%減）となりました。

アジア・オセアニア

新たに低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果に加え、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は4,078億46百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は169億37百万円（同12.7%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は76億98百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に526億31百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が8百万円減少した一方、仕入債務は543億4百万円増加し、たな卸資産は432億3百万円の増加となりました。法人税等の支払額は132億6百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは268億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報関連機器事業、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計585億57百万円等により583億97百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、年末商戦に向けた資金需要への対応や金利上昇リスクの抑制を目的とした長期性資金の早期調達等にもなう短期借入金および長期借入金の純増額533億59百万円等により529億59百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は2,577億37百万円となりました。

2. 当第2四半期の概況

当第2四半期の売上高は、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイの競争激化にともなう価格低下、システムLSIの価格低下と数量減少、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの価格低下などの減収要因はあったものの、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイを新たに販売開始した効果により3,801億7百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は、インクジェットプリンタの価格低下、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの減収および費用増加、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイとシステムLSIの減収などの要因により110億45百万円（同66.7%減）、経常利益は116億52百万円（同63.7%減）、四半期純利益は58億91百万円（同73.1%減）となりました。

3. 当期の業績予想

現在のところ事業環境に特段の変化が認められないため、通期業績は前回予想から修正はありません。なお、通期での為替レートは1米ドル109円、1ユーロ134円を前提としております。

【連結業績予想】

(通期)

	(ご参考)前期実績 (平成17年3月期)	今回業績予想	増減
売上高	1兆4,797億円	1兆6,180億円	+1,382億円(+9.3%)
営業利益	909億円	440億円	-469億円(-51.6%)
経常利益	853億円	450億円	-403億円(-47.3%)
当期純利益	556億円	220億円	-336億円(-60.5%)

【個別業績予想】

(通期)

	(ご参考)前期実績 (平成17年3月期)	今回業績予想	増減
売上高	9,958億円	9,150億円	-808億円(-8.1%)
経常利益	398億円	120億円	-278億円(-69.9%)
当期純利益	270億円	80億円	-190億円(-70.4%)

以上

四半期推移連結損益計算書(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日
	金 額	金 額
売 上 高	340,136	380,107
売 上 原 価	271,566	291,236
売 上 総 利 益	68,570	88,870
販売費及び一般管理費	73,612	77,825
営業利益(損失)	5,041	11,045
営業外収益	4,049	2,404
営業外費用	1,783	1,797
経常利益(損失)	2,775	11,652
特別利益	55	251
特別損失	1,025	459
税金等調整前四半期純利益(損失)	3,746	11,444
法人税等	3,609	4,477
少数株主利益(損失)	303	1,075
四半期純利益(損失)	7,052	5,891

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	218,871		258,996		235,596		23,399
受取手形及び売掛金	217,315		256,168		256,176		7
たな卸資産	204,696		223,406		176,656		46,750
その他	72,105		94,360		82,345		12,014
貸倒引当金	4,050		3,697		3,641		56
流動資産合計	708,937	58.8	829,234	60.3	747,133	57.6	82,101
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	393,311		427,546		419,780		7,766
機械装置及び運搬具	485,180		524,568		521,113		3,455
工具、器具及び備品	184,288		195,246		188,248		6,998
土地	52,221		58,906		58,836		70
その他	4,563		13,176		7,754		5,421
減価償却累計額	725,171		788,636		754,378		34,258
有形固定資産合計	394,394	32.7	430,808	31.3	441,354	34.0	10,546
無形固定資産	22,445	1.9	25,926	1.9	26,530	2.0	603
投資その他の資産							
投資有価証券	38,847		54,203		49,893		4,310
その他	40,924		35,070		34,034		1,035
貸倒引当金	747		711		735		23
投資その他の資産合計	79,024	6.6	88,562	6.5	83,192	6.4	5,369
固定資産合計	495,863	41.2	545,297	39.7	551,077	42.4	5,780
資産合計	1,204,801	100.0	1,374,531	100.0	1,298,211	100.0	76,320

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	141,298		195,946		145,036		50,910
短期借入金	45,687		58,264		30,656		27,607
1年以内に返済予定の 長期借入金	13,567		140,534		104,641		35,892
未払金	78,944		78,584		119,038		40,454
未払法人税等	9,118		5,852		12,498		6,645
賞与引当金	16,439		17,217		18,412		1,194
製品保証引当金	13,725		14,381		15,327		945
その他	59,985		63,305		59,409		3,895
流動負債合計	378,767	31.5	574,087	41.8	505,022	38.9	69,065
固定負債							
長期借入金	333,636		250,218		259,918		9,700
退職給付引当金	12,523		17,108		14,834		2,273
役員退職慰労引当金	1,791		1,976		1,921		54
リサイクル費用引当金			428		309		119
その他	15,118		20,949		16,677		4,272
固定負債合計	363,070	30.1	290,681	21.1	293,661	22.6	2,980
負債合計	741,837	61.6	864,769	62.9	798,683	61.5	66,085
少数株主持分	2,337	0.2	30,287	2.2	26,657	2.1	3,630
(資本の部)							
資本金	53,204	4.4	53,204	3.9	53,204	4.1	
資本剰余金	79,500	6.6	79,500	5.8	79,500	6.1	
利益剰余金	337,280	28.0	347,223	25.2	350,943	27.0	3,720
その他有価証券評価差額金	2,837	0.2	6,813	0.5	3,742	0.3	3,071
為替換算調整勘定	12,194	1.0	7,263	0.5	14,518	1.1	7,255
自己株式	1	0.0	3	0.0	2	0.0	0
資本合計	460,627	38.2	479,475	34.9	472,870	36.4	6,604
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,204,801	100.0	1,374,531	100.0	1,298,211	100.0	76,320

比較中間連結損益計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前中間 連結会計期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	683,473	100.0	720,244	100.0	36,770	5.4	1,479,749	100.0
売 上 原 価	473,248	69.2	562,803	78.1	89,554	18.9	1,070,010	72.3
売 上 総 利 益	210,224	30.8	157,440	21.9	52,784	25.1	409,738	27.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	144,358	21.2	151,437	21.1	7,078	4.9	318,771	21.6
営 業 利 益	65,866	9.6	6,003	0.8	59,862	90.9	90,967	6.1
受 取 利 息	858		1,350		491		1,934	
受 取 配 当 金	448		468		19		522	
為 替 差 益			2,303		2,303			
受 取 賃 貸 料	667		727		60		1,531	
そ の 他	1,873		1,603		269		3,209	
営 業 外 収 益 合 計	3,847	0.6	6,454	0.9	2,606	67.8	7,197	0.5
支 払 利 息	2,912		2,916		3		5,815	
為 替 差 損	2,016				2,016		3,905	
そ の 他	1,080		664		415		3,103	
営 業 外 費 用 合 計	6,010	0.9	3,580	0.5	2,429	40.4	12,823	0.8
経 常 利 益	63,703	9.3	8,876	1.2	54,826	86.1	85,340	5.8
固 定 資 産 売 却 益	74		55		19		118	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	174		157		16		174	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			83		83			
退 職 給 付 制 度 移 行 時 利 益	206				206		206	
そ の 他	78		9		68		331	
特 別 利 益 合 計	535	0.1	306	0.1	228	42.8	831	0.1
固 定 資 産 除 却 損	1,199		693		506		2,912	
減 損 損 失	595		200		395		987	
海 外 子 会 社 過 年 度 退 職 給 付 費 用	2,285		181		2,103		2,285	
そ の 他	584		409		175		6,338	
特 別 損 失 合 計	4,665	0.7	1,484	0.2	3,180	68.2	12,524	0.9
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	59,573	8.7	7,698	1.1	51,874	87.1	73,646	5.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,416	1.6	6,795	1.0	4,621	40.5	21,393	1.4
法 人 税 等 調 整 額	8,022	1.2	1,290	0.2	6,731	83.9	1,492	0.1
少 数 株 主 利 益 (損 失)	660	0.1	772	0.1	111	16.9	1,942	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	39,473	5.8	1,160	0.2	40,633		55,688	3.8

比較連結損益計算書(未監査)
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	350,546	100.0	380,107	100.0	29,560	8.4
売 上 原 価	242,396	69.1	291,236	76.6	48,839	20.2
売 上 総 利 益	108,150	30.9	88,870	23.4	19,279	17.8
販売費及び一般管理費	75,016	21.4	77,825	20.5	2,808	3.7
営 業 利 益	33,133	9.5	11,045	2.9	22,087	66.7
受 取 利 息	462		682		219	
受 取 配 当 金	44		2		41	
為 替 差 益			784		784	
受 取 賃 貸 料	339		368		28	
そ の 他	1,017		566		450	
営 業 外 収 益 合 計	1,864	0.5	2,404	0.7	540	29.0
支 払 利 息	1,440		1,494		54	
為 替 差 損	760				760	
そ の 他	732		303		429	
営 業 外 費 用 合 計	2,933	0.9	1,797	0.5	1,135	38.7
経 常 利 益	32,063	9.1	11,652	3.1	20,411	63.7
固 定 資 産 売 却 益	16		29		12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			135		135	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			76		76	
そ の 他	54		9		44	
特 別 利 益 合 計	71	0.0	251	0.0	179	252.2
固 定 資 産 除 却 損	1,036		373		663	
減 損 損 失	555				555	
そ の 他	344		85		258	
特 別 損 失 合 計	1,936	0.5	459	0.1	1,477	76.3
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	30,198	8.6	11,444	3.0	18,754	62.1
法 人 税 等	7,985	2.3	4,477	1.2	3,508	43.9
少 数 株 主 利 益	347	0.1	1,075	0.3	728	209.6
四 半 期 純 利 益	21,865	6.2	5,891	1.5	15,973	73.1

比較中間連結剰余金計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	対 前 中 間 連 結 会 計 期 間 増 減 額	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	79,500	79,500		79,500
資本剰余金中間期末(期末)残高	79,500	79,500		79,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	299,575	350,943	51,368	299,575
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	39,473		39,473	55,688
利益剰余金増加高合計	39,473		39,473	55,688
利益剰余金減少高 中間純損失		1,160	1,160	
配当金	1,767	2,552	785	4,320
持分法適用会社の減少に伴う減少高		7	7	
利益剰余金減少高合計	1,767	3,720	1,953	4,320
利益剰余金中間期末(期末)残高	337,280	347,223	9,942	350,943

比較連結剰余金計算書(未監査)
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	当第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	79,500	79,500	
資本剰余金四半期末残高	79,500	79,500	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	315,415	341,338	25,923
利益剰余金増加高 四半期純利益	21,865	5,891	15,973
利益剰余金増加高合計	21,865	5,891	15,973
利益剰余金減少高 持分法適用会社の減少に伴う減少高		7	7
利益剰余金減少高合計		7	7
利益剰余金四半期末残高	337,280	347,223	9,942

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間 連結会計期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
				%	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	59,573	7,698			73,646
減価償却費及び償却費	46,758	52,631			104,241
持分法による投資損益	110	97			231
連結調整勘定償却額	250	515			765
貸倒引当金の増(減)額	154	60			214
賞与引当金の増(減)額	721	1,419			1,443
製品保証引当金の増(減)額	890	1,058			770
退職給付引当金の増加額	5,503	3,114			9,187
受取利息及び受取配当金	1,307	1,818			2,456
支払利息	2,912	2,916			5,815
為替差損益	531	166			129
固定資産売却損益	202	89			220
固定資産除却損	1,329	778			3,346
投資有価証券売却損益	310	159			310
売上債権の(増)減額	6,496	8			43,371
たな卸資産の増加額	44,110	43,203			6,063
未払消費税等の増(減)額	1,147	1,287			1,581
仕入債務の増加額	10,406	54,304			11,221
その他	1,902	34,065			24,836
小 計	71,855	41,116	30,739	42.8	181,395
利息及び配当金の受取額	1,457	1,873			2,593
利息の支払額	2,945	2,911			5,854
法人税等の支払額	8,821	13,206			15,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,546	26,872	34,674	56.3	162,489
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	132	617			701
投資有価証券の取得による支出	858	10			3,875
投資有価証券の売却による収入	865	403			865
有形固定資産の取得による支出	43,265	53,410			92,441
有形固定資産の売却による収入	1,284	1,138			1,978
無形固定資産の取得による支出	3,953	5,146			7,438
無形固定資産の売却による収入	48	113			83
長期前払費用の増加を伴う支出	784	325			1,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入	1				1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入	414				414
その他	1,174	542			1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,941	58,397	13,456	29.9	99,396
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額	17,924	27,204			40,577
長期借入による収入		40,000			2,000
長期借入金の返済による支出	47,111	13,845			52,745
少数株主への株式の発行による収入		2,664			
自己株式の取得による支出	1	0			1
親会社による配当金の支払額	1,767	2,552			4,319
少数株主に対する配当金の支払額	260	152			307
その他	90	357			420
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,155	52,959	120,114		96,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,012	1,231	1,781	59.1	3,001
現金及び現金同等物の増(減)額	47,537	22,664	70,201		30,278
現金及び現金同等物の期首残高	265,183	234,904	30,278	11.4	265,183
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		168	168		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	217,645	257,737	40,091	18.4	234,904

比較連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	30,198	11,444		
減価償却費及び償却費	24,107	26,633		
持分法による投資損益	82	91		
連結調整勘定償却額	82	257		
貸倒引当金の増(減)額	160	5		
賞与引当金の増加額	8,140	8,352		
製品保証引当金の減少額	38	369		
退職給付引当金の増加額	1,709	1,419		
受取利息及び受取配当金	506	684		
支払利息	1,440	1,494		
為替差損益	843	18		
固定資産売却損益	54	42		
固定資産除却損	1,150	424		
投資有価証券売却損益	0	164		
売上債権の増加額	24,307	34,820		
たな卸資産の増加額	16,260	27,568		
未払消費税等の増加額	3,099	1,539		
仕入債務の増加額	950	31,005		
その他の	1,366	11,811		
小 計	27,688	7,029	20,658	74.6
利息及び配当金の受取額	603	708		
利息の支払額	1,582	1,702		
法人税等の支払額	4,194	3,451		
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,514	2,583	19,931	88.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	144	22		
投資有価証券の取得による支出	800	9		
投資有価証券の売却による収入	219	313		
有形固定資産の取得による支出	22,863	27,958		
有形固定資産の売却による収入	739	342		
無形固定資産の取得による支出	2,330	2,159		
無形固定資産の売却による収入	2	65		
長期前払費用の増加を伴う支出	194	173		
その他の	144	309		
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,939	29,912	4,972	19.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額	2,350	22,124		
長期借入による収入		40,000		
長期借入金の返済による支出	7,281	9,963		
自己株式の取得による支出	0	0		
少数株主に対する配当金の支払額	80	90		
その他の	31	197		
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,744	51,872	61,616	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	1,277	780	37.9
現金及び現金同等物の増(減)額	10,111	25,820	35,932	
現金及び現金同等物の四半期首残高	227,756	231,916	4,159	1.8
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,645	257,737	40,091	18.4

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 93社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 東北エプソン(株)
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Tianjin Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(減少 2 社)

・ 合併によるもの 2 社

(株)エプソンソフト開発センター
 (平成17年 4 月当社と合併)
 エプソンオーエーサプライ(株)
 (平成17年 5 月エプソン販売(株)と合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)エプソンスワン

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(減少6社)

- ・ 合併によるもの6社
 - (有)安曇野作業所
 - (有)神林作業所
 - (有)松本作業所
 - (有)松島作業所
 - (有)富里作業所
 - (有)芳川作業所
- (上記6社は平成17年4月㈱エプソンロジスティクスと合併)

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

- 野洲セミコンダクター㈱
- ㈱テクネッツ
- ㈱シティチャンネル
- ナノパワーソリューション㈱
- エプソンアヴァシス㈱(平成17年4月エプソンコーワ㈱から社名変更)
- Time Module (Hong Kong) Ltd.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少1社)

- ・ 合併による持分比率の低下によるもの1社
 - ㈱イーコール

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

- 関連会社
 - 林精器製造㈱ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 有価証券
- その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - …主として移動平均法による原価法
- デリバティブ取引
- 時価法
- たな卸資産
 - 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

リサイクル費用引当金については、前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末のリサイクル費用引当金は224百万円であります。

(中間連結損益計算書)

貸倒引当金戻入益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は48百万円であります。

(第2四半期連結損益計算書)

1. 投資有価証券売却益については、前第2四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期では区分掲記しております。

なお、前第2四半期の投資有価証券売却益は0百万円であります。

2. 貸倒引当金戻入益については、前第2四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期では区分掲記しております。

なお、前第2四半期の貸倒引当金戻入益は37百万円であります。

3. 特別損失の減損損失（3百万円）については、前第2四半期において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期から「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,149百万円 (1,149百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円 (172百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>286百万円 (286百万円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,609百万円 (1,609百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,149百万円 (1,149百万円)	機械装置及び運搬具	172百万円 (172百万円)	土地	286百万円 (286百万円)	合 計	1,609百万円 (1,609百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円 (4百万円)	合 計	4百万円 (4百万円)	<p>1.</p> <p>2. 手形割引高は15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は15百万円であります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,608百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	80,000百万円	<p>1.</p> <p>2. 手形割引高は11百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は11百万円であります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,848百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	80,000百万円
建物及び構築物	1,149百万円 (1,149百万円)																									
機械装置及び運搬具	172百万円 (172百万円)																									
土地	286百万円 (286百万円)																									
合 計	1,609百万円 (1,609百万円)																									
1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円 (4百万円)																									
合 計	4百万円 (4百万円)																									
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																									
借入実行残高	百万円																									
差 引 額	80,000百万円																									
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																									
借入実行残高	百万円																									
差 引 額	80,000百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>37,374百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,832百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>12,904百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,209百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>266百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>74百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,199百万円</td></tr> </table>	給料手当	37,374百万円	広告宣伝費	11,832百万円	販売促進費	12,904百万円	運送費	9,209百万円	研究開発費	19,211百万円	貸倒引当金繰入額	266百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2百万円	合計	74百万円	建物及び構築物	113百万円	機械装置及び運搬具	254百万円	工具、器具及び備品	546百万円	無形固定資産	236百万円	投資その他の資産その他	48百万円	合計	1,199百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>38,680百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,702百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,192百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>693百万円</td></tr> </table>	給料手当	38,680百万円	広告宣伝費	11,702百万円	販売促進費	13,192百万円	研究開発費	22,550百万円	貸倒引当金繰入額	160百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	4百万円	無形固定資産	5百万円	合計	55百万円	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	236百万円	工具、器具及び備品	300百万円	無形固定資産	41百万円	投資その他の資産その他	23百万円	合計	693百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>76,916百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>32,521百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,556百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>19,373百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>42,903百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,062百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,912百万円</td></tr> </table>	給料手当	76,916百万円	広告宣伝費	32,521百万円	販売促進費	31,556百万円	運送費	19,373百万円	研究開発費	42,903百万円	貸倒引当金繰入額	111百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具、器具及び備品	20百万円	土地	9百万円	無形固定資産	1百万円	合計	118百万円	建物及び構築物	602百万円	機械装置及び運搬具	671百万円	工具、器具及び備品	1,062百万円	無形固定資産	515百万円	投資その他の資産その他	59百万円	合計	2,912百万円
給料手当	37,374百万円																																																																																																					
広告宣伝費	11,832百万円																																																																																																					
販売促進費	12,904百万円																																																																																																					
運送費	9,209百万円																																																																																																					
研究開発費	19,211百万円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	266百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	63百万円																																																																																																					
工具、器具及び備品	9百万円																																																																																																					
土地	2百万円																																																																																																					
合計	74百万円																																																																																																					
建物及び構築物	113百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	254百万円																																																																																																					
工具、器具及び備品	546百万円																																																																																																					
無形固定資産	236百万円																																																																																																					
投資その他の資産その他	48百万円																																																																																																					
合計	1,199百万円																																																																																																					
給料手当	38,680百万円																																																																																																					
広告宣伝費	11,702百万円																																																																																																					
販売促進費	13,192百万円																																																																																																					
研究開発費	22,550百万円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	160百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																																																					
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																																					
土地	4百万円																																																																																																					
無形固定資産	5百万円																																																																																																					
合計	55百万円																																																																																																					
建物及び構築物	89百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	236百万円																																																																																																					
工具、器具及び備品	300百万円																																																																																																					
無形固定資産	41百万円																																																																																																					
投資その他の資産その他	23百万円																																																																																																					
合計	693百万円																																																																																																					
給料手当	76,916百万円																																																																																																					
広告宣伝費	32,521百万円																																																																																																					
販売促進費	31,556百万円																																																																																																					
運送費	19,373百万円																																																																																																					
研究開発費	42,903百万円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	111百万円																																																																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																																																					
工具、器具及び備品	20百万円																																																																																																					
土地	9百万円																																																																																																					
無形固定資産	1百万円																																																																																																					
合計	118百万円																																																																																																					
建物及び構築物	602百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	671百万円																																																																																																					
工具、器具及び備品	1,062百万円																																																																																																					
無形固定資産	515百万円																																																																																																					
投資その他の資産その他	59百万円																																																																																																					
合計	2,912百万円																																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 218,871百万円	現金及び預金勘定 258,996百万円	現金及び預金勘定 235,596百万円
短期借入金勘定 (当座借越) 396百万円	短期借入金勘定 (当座借越) 303百万円	短期借入金勘定 (当座借越) 420百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 828百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 955百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 271百万円
現金及び現金同等物 217,645百万円	現金及び現金同等物 257,737百万円	現金及び現金同等物 234,904百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,332</td> <td>1,106</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,218</td> <td>3,297</td> <td>1,921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,051</td> <td>638</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,603</td> <td>5,041</td> <td>3,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,332	1,106	1,226	工具、器具及び備品	5,218	3,297	1,921	無形固定資産	1,051	638	413	合計	8,603	5,041	3,561	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,765</td> <td>41,444</td> <td>828</td> <td>36,492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,712</td> <td>2,171</td> <td>191</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>762</td> <td>527</td> <td></td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,240</td> <td>44,143</td> <td>1,020</td> <td>38,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	78,765	41,444	828	36,492	工具、器具及び備品	3,712	2,171	191	1,349	無形固定資産	762	527		234	合計	83,240	44,143	1,020	38,076	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額および期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,821</td> <td>35,243</td> <td>992</td> <td>43,586</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,394</td> <td>2,345</td> <td>191</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>850</td> <td>526</td> <td></td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,066</td> <td>38,114</td> <td>1,183</td> <td>45,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 三洋電機株式会社とのディスプレイ事業統合にともない三洋電機グループより譲り受けたリース物件については、従来の計算を引き継いでおり、その譲受時の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,744</td> <td>27,966</td> <td>48,778</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,195</td> <td>531</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,939</td> <td>28,497</td> <td>49,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	79,821	35,243	992	43,586	工具、器具及び備品	4,394	2,345	191	1,857	無形固定資産	850	526		324	合計	85,066	38,114	1,183	45,768		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	76,744	27,966	48,778	工具、器具及び備品	1,195	531	664	合計	77,939	28,497	49,442
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,332	1,106	1,226																																																																																					
工具、器具及び備品	5,218	3,297	1,921																																																																																					
無形固定資産	1,051	638	413																																																																																					
合計	8,603	5,041	3,561																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																				
機械装置及び運搬具	78,765	41,444	828	36,492																																																																																				
工具、器具及び備品	3,712	2,171	191	1,349																																																																																				
無形固定資産	762	527		234																																																																																				
合計	83,240	44,143	1,020	38,076																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																				
機械装置及び運搬具	79,821	35,243	992	43,586																																																																																				
工具、器具及び備品	4,394	2,345	191	1,857																																																																																				
無形固定資産	850	526		324																																																																																				
合計	85,066	38,114	1,183	45,768																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																					
機械装置及び運搬具	76,744	27,966	48,778																																																																																					
工具、器具及び備品	1,195	531	664																																																																																					
合計	77,939	28,497	49,442																																																																																					
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,617百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,563百万円	1年超	2,054百万円	合計	3,617百万円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 722百万円</p>	1年以内	16,008百万円	1年超	24,743百万円	合計	40,752百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,003百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,638百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,641百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,183百万円</p>	1年以内	16,003百万円	1年超	32,638百万円	合計	48,641百万円																																																																				
1年以内	1,563百万円																																																																																							
1年超	2,054百万円																																																																																							
合計	3,617百万円																																																																																							
1年以内	16,008百万円																																																																																							
1年超	24,743百万円																																																																																							
合計	40,752百万円																																																																																							
1年以内	16,003百万円																																																																																							
1年超	32,638百万円																																																																																							
合計	48,641百万円																																																																																							
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,159百万円	減価償却費相当額	1,081百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,926百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,085百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>807百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,926百万円	リース資産減損勘定の取崩額	296百万円	減価償却費相当額	8,085百万円	支払利息相当額	807百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,369百万円	減価償却費相当額	9,434百万円	支払利息相当額	981百万円	減損損失	1,183百万円																																																																
支払リース料	1,159百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,081百万円																																																																																							
支払利息相当額	37百万円																																																																																							
支払リース料	8,926百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	296百万円																																																																																							
減価償却費相当額	8,085百万円																																																																																							
支払利息相当額	807百万円																																																																																							
支払リース料	10,369百万円																																																																																							
減価償却費相当額	9,434百万円																																																																																							
支払利息相当額	981百万円																																																																																							
減損損失	1,183百万円																																																																																							

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p>																																				
<p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>2,945百万円</td></tr> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>8,517百万円</td></tr> <tr> <td>合</td><td></td><td>計</td><td>11,463百万円</td></tr> </table>	1	年	内	2,945百万円	1	年	超	8,517百万円	合		計	11,463百万円	<p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3,367百万円</td></tr> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>8,045百万円</td></tr> <tr> <td>合</td><td></td><td>計</td><td>11,413百万円</td></tr> </table>	1	年	内	3,367百万円	1	年	超	8,045百万円	合		計	11,413百万円	<p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3,228百万円</td></tr> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>9,204百万円</td></tr> <tr> <td>合</td><td></td><td>計</td><td>12,432百万円</td></tr> </table>	1	年	内	3,228百万円	1	年	超	9,204百万円	合		計	12,432百万円
1	年	内	2,945百万円																																			
1	年	超	8,517百万円																																			
合		計	11,463百万円																																			
1	年	内	3,367百万円																																			
1	年	超	8,045百万円																																			
合		計	11,413百万円																																			
1	年	内	3,228百万円																																			
1	年	超	9,204百万円																																			
合		計	12,432百万円																																			
<p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>1,922百万円</td></tr> <tr> <td>合</td><td></td><td>計</td><td>2,240百万円</td></tr> </table>	1	年	内	318百万円	1	年	超	1,922百万円	合		計	2,240百万円	<p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>1,622百万円</td></tr> <tr> <td>合</td><td></td><td>計</td><td>1,927百万円</td></tr> </table>	1	年	内	304百万円	1	年	超	1,622百万円	合		計	1,927百万円	<p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>319百万円</td></tr> <tr> <td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>1,823百万円</td></tr> <tr> <td>合</td><td></td><td>計</td><td>2,143百万円</td></tr> </table>	1	年	内	319百万円	1	年	超	1,823百万円	合		計	2,143百万円
1	年	内	318百万円																																			
1	年	超	1,922百万円																																			
合		計	2,240百万円																																			
1	年	内	304百万円																																			
1	年	超	1,622百万円																																			
合		計	1,927百万円																																			
1	年	内	319百万円																																			
1	年	超	1,823百万円																																			
合		計	2,143百万円																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,516	8,165	3,648
(2) 債 券 国債・地方債等	52	55	3
(3) その他	144	144	
合 計	4,714	8,365	3,651

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,476

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,553	20,466	9,913
(2) 債 券 国債・地方債等	52	54	1
(3) その他	180	180	
合 計	10,786	20,701	9,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	19,467
非上場債券	2,700
その他	163

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,669	15,783	5,114
(2) 債 券			
国債・地方債等	52	55	2
(3) その他	174	174	
合 計	10,897	16,013	5,116

（注）その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	19,504
非上場債券	2,700
その他	225

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	5,848	5,997	149
	ユーロ(円買)	36,230	37,166	935
	豪ドル(円買)	971	983	12
	タイバーツ(米ドル買)	257	256	1
	米ドル(ユーロ買)	551	553	1
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	249	250	1
	買建			
	米ドル(円売)	270	281	10
	ユーロ(円売)	81	84	2
	米ドル(韓国ウォン売)	696	671	25
	米ドル(台湾ドル売)	437	444	6
	合 計			1,105

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
 2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。
 3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	11,473	11,767	293
	ユーロ（円買）	25,482	25,486	4
	ポンド（円買）	953	950	3
	豪ドル（円買）	503	521	17
	タイバーツ（米ドル買）	250	251	0
	インドネシアルピア（米ドル買）	176	176	0
	フィリピンペソ（米ドル買）	107	107	0
	日本円（ユーロ買）	411	408	2
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	138	138	0
	米ドル（ポンド買）	476	476	0
	買建			
	米ドル（円売）	719	757	38
	ユーロ（円売）	83	83	0
	インドネシアルピア（米ドル売）	1,018	973	45
	米ドル（韓国ウォン売）	438	456	17
米ドル（台湾ドル売）	211	226	14	
	合 計			285

- （注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
 2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。
 3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	7,017	7,224	207
	ユーロ（円買）	26,437	26,704	267
	ポンド（円買）	1,028	1,045	16
	豪ドル（円買）	1,729	1,786	57
	タイバーツ（米ドル買）	170	166	4
	日本円（ユーロ買）	300	300	0
	米ドル（ユーロ買）	642	642	0
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	167	169	2
	買建			
	米ドル（円売）	86	89	2
	ユーロ（円売）	31	30	0
	米ドル（韓国ウォン売）	546	539	7
	米ドル（台湾ドル売）	555	533	22
合 計			574	

（注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業			%		
外部顧客に対する売上高	432,980	439,471	6,490	1.5	942,400
セグメント間売上高	1,573	1,283	290	18.4	3,628
売 上 高 計	434,553	440,754	6,200	1.4	946,028
営 業 費 用	403,582	425,660	22,077	5.5	884,473
営 業 利 益	30,971	15,094	15,877	51.3	61,555
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	206,196	237,865	31,668	15.4	454,616
セグメント間売上高	14,531	20,131	5,599	38.5	27,994
売 上 高 計	220,728	257,997	37,268	16.9	482,611
営 業 費 用	183,553	261,092	77,538	42.2	444,057
営 業 利 益	37,174	3,095	40,270		38,553
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	41,504	40,524	980	2.4	76,826
セグメント間売上高	2,307	2,434	126	5.5	4,316
売 上 高 計	43,812	42,958	854	1.9	81,142
営 業 費 用	41,060	41,931	870	2.1	78,706
営 業 利 益	2,752	1,027	1,725	62.7	2,436
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	2,791	2,382	408	14.6	5,905
セグメント間売上高	15,143	13,851	1,291	8.5	28,603
売 上 高 計	17,934	16,234	1,700	9.5	34,509
営 業 費 用	23,062	23,535	472	2.0	47,513
営 業 利 益	5,128	7,300	2,172		13,004
消去又は全社					
売 上 高	33,556	37,700	4,144		64,542
営 業 費 用	33,652	37,979	4,327		65,969
営 業 利 益	95	278	182	191.2	1,426
連 結					
売 上 高	683,473	720,244	36,770	5.4	1,479,749
営 業 費 用	617,607	714,240	96,632	15.6	1,388,782
営 業 利 益	65,866	6,003	59,862	90.9	90,967

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	221,161	228,029	6,867	3.1
セグメント間売上高	938	713	224	24.0
売 上 高 計	222,099	228,742	6,642	3.0
営 業 費 用	206,078	217,905	11,827	5.7
営 業 利 益	16,021	10,836	5,184	32.4
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	106,274	129,618	23,343	22.0
セグメント間売上高	7,355	11,239	3,883	52.8
売 上 高 計	113,630	140,857	27,227	24.0
営 業 費 用	95,611	138,256	42,645	44.6
営 業 利 益	18,019	2,600	15,418	85.6
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	21,649	21,260	388	1.8
セグメント間売上高	1,241	1,295	53	4.3
売 上 高 計	22,890	22,555	335	1.5
営 業 費 用	21,263	21,377	113	0.5
営 業 利 益	1,627	1,178	448	27.6
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,461	1,199	262	17.9
セグメント間売上高	6,809	7,105	295	4.3
売 上 高 計	8,271	8,304	33	0.4
営 業 費 用	10,900	12,124	1,224	11.2
営 業 利 益	2,628	3,819	1,191	
消去又は全社				
売 上 高	16,345	20,352	4,007	
営 業 費 用	16,439	20,602	4,162	
営 業 利 益	93	249	155	165.6
連 結				
売 上 高	350,546	380,107	29,560	8.4
営 業 費 用	317,413	369,061	51,648	16.3
営 業 利 益	33,133	11,045	22,087	66.7

2. 所在地別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	298,314	357,342	59,027	19.8	694,344
セグメント間売上高	296,249	283,122	13,127	4.4	540,693
売 上 高 計	594,564	640,464	45,899	7.7	1,235,037
営 業 費 用	551,551	650,612	99,060	18.0	1,192,106
営 業 利 益	43,013	10,148	53,161		42,931
米 州					
外部顧客に対する売上高	119,011	116,759	2,251	1.9	242,898
セグメント間売上高	22,383	23,566	1,182	5.3	41,617
売 上 高 計	141,395	140,325	1,069	0.8	284,515
営 業 費 用	132,820	132,091	728	0.5	271,362
営 業 利 益	8,575	8,234	341	4.0	13,153
欧 州					
外部顧客に対する売上高	153,071	135,808	17,262	11.3	325,997
セグメント間売上高	1,132	1,279	147	13.0	2,525
売 上 高 計	154,203	137,087	17,115	11.1	328,523
営 業 費 用	148,879	136,429	12,450	8.4	317,000
営 業 利 益	5,324	658	4,665	87.6	11,522
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	113,076	110,333	2,742	2.4	216,510
セグメント間売上高	252,497	297,512	45,015	17.8	481,541
売 上 高 計	365,573	407,846	42,272	11.6	698,051
営 業 費 用	350,539	390,908	40,368	11.5	677,897
営 業 利 益	15,033	16,937	1,903	12.7	20,153
消去又は全社					
売 上 高	572,262	605,480	33,217		1,066,378
営 業 費 用	566,182	595,801	29,618		1,069,584
営 業 利 益	6,080	9,678	3,598		3,205
連 結					
売 上 高	683,473	720,244	36,770	5.4	1,479,749
営 業 費 用	617,607	714,240	96,632	15.6	1,388,782
営 業 利 益	65,866	6,003	59,862	90.9	90,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的接近度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	152,024	189,632	37,607	24.7
セグメント間売上高	148,119	154,057	5,937	4.0
売 上 高 計	300,144	343,689	43,545	14.5
営 業 費 用	277,434	343,960	66,525	24.0
営 業 利 益	22,709	270	22,980	
米 州				
外部顧客に対する売上高	62,721	62,536	185	0.3
セグメント間売上高	10,897	11,368	470	4.3
売 上 高 計	73,619	73,905	285	0.4
営 業 費 用	70,002	69,658	344	0.5
営 業 利 益	3,616	4,246	629	17.4
欧 州				
外部顧客に対する売上高	77,145	70,111	7,033	9.1
セグメント間売上高	686	732	46	6.8
売 上 高 計	77,831	70,844	6,987	9.0
営 業 費 用	76,043	70,846	5,196	6.8
営 業 利 益	1,788	1	1,790	
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	58,655	57,827	828	1.4
セグメント間売上高	125,867	171,916	46,048	36.6
売 上 高 計	184,522	229,743	45,220	24.5
営 業 費 用	178,105	221,718	43,613	24.5
営 業 利 益	6,416	8,024	1,607	25.1
消去又は全社				
売 上 高	285,570	338,074	52,504	
営 業 費 用	284,172	337,122	52,949	
営 業 利 益	1,398	952	445	
連 結				
売 上 高	350,546	380,107	29,560	8.4
営 業 費 用	317,413	369,061	51,648	16.3
営 業 利 益	33,133	11,045	22,087	66.7

3. 海外売上高

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高			%		
米 州	122,949	129,584	6,634	5.4	266,648
欧 州	179,778	160,097	19,681	11.0	386,091
アジア・オセアニア	153,196	209,582	56,385	36.8	292,276
計	455,925	499,263	43,338	9.5	945,016
連結売上高	683,473	720,244	36,770	5.4	1,479,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	18.0%	18.0%			18.0%
欧 州	26.3%	22.2%			26.1%
アジア・オセアニア	22.4%	29.1%			19.8%
計	66.7%	69.3%			63.9%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	当第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高			%	
米 州	65,046	67,854	2,808	4.3
欧 州	93,543	80,297	13,246	14.1
アジア・オセアニア	80,522	122,698	42,176	52.4
計	239,112	270,850	31,737	13.3
連結売上高	350,546	380,107	29,560	8.4
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	18.5%	17.9%		
欧 州	26.7%	21.1%		
アジア・オセアニア	23.0%	32.3%		
計	68.2%	71.3%		

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 2,345円78銭 1株当たり中間純利益 201円02銭	1株当たり純資産額 2,441円77銭 1株当たり中間純損失 5円91銭	1株当たり純資産額 2,408円13銭 1株当たり当期純利益 283円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失)	39,473	1,160	55,688
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)	39,473	1,160	55,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363	196,364

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合弁会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（当社の連結子会社）に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>エプソン ：D-TFD事業およびSTN事業</p> <p>三洋電機グループ ：低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受けた資産・負債の額</p> <p>譲り受けた資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <p>なお、平成16年5月6日付合弁契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <p>資産の額 817億円 負債の額 360億円</p>	<p>1.</p>	<p>1.</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																
<p>(4) 合併会社の概要</p> <p>商号 三洋エプソンイ メージングデバ イス株式会社</p> <p>主な事業 液晶ディスプレ イの開発、製造 および販売</p> <p>資本金 150億円</p> <p>株主および 当社 55%</p> <p>出資比率 三洋電機 45%</p> <p>2. 当社は、東洋通信機株式会社（以 下、東洋通信機）との間で、平成17年 10月1日を目処に両グループの水晶事 業を統合することを前提とした「業務 資本提携契約」を平成16年11月26日付 で締結いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>具体的な事業統合の方法につきまし ては、今後両社での協議のうえ、決定 いたしますが、現時点においては当社 を分割会社、東洋通信機を承継会社と する分社型吸収分割を予定しております。</p> <p>なお、今後予定されている事業統合 に向けた両社の関係強化のため、当社は 平成16年12月13日に、東洋通信機が 発行する総額54億円の転換社債型新株 予約権付社債（以下、転換社債）のう ち27億円を引き受けております。</p> <p>(2) エプソンの統合事業の内容</p> <p>水晶事業（平成16年3月期当社売上 高：402億円）</p> <p>(3) 事業統合会社に対する当社の出資比 率</p> <p>概ね3分の2（転換社債の引受にか かる潜在株式を含む）</p>	<p>2. 当社は、水晶デバイス業界のリー ディング・カンパニーを目指して、当 社水晶事業と東洋通信機株式会社（以 下、東洋通信機）を統合し、平成17年 10月1日より「エプソントヨコム株式 会社」（以下、エプソントヨコム）と して営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>統合の方式</p> <p>分割対象事業を当社の水晶デバイ ス事業（ただし、オプトデバイス事 業を除く。）とし、当社を分割会 社、東洋通信機を承継会社とする分 社型会社分割による吸収分割といた しました。</p> <p>株式の割当て</p> <p>当社は、会社分割に際して東洋通 信機が発行する普通株式99,000,000 株および議決権のある種類株式 20,000,000株の割当交付を受けまし た。その結果、エプソントヨコムに 対する当社出資比率（潜在株式を考 慮しない）は67.9%となり、エプソ ントヨコムは当社の連結子会社とな りました。</p> <p>(2) 当社が取得した東洋通信機の事業内 容</p> <p>水晶機器およびオプトデバイス機 器の製造販売</p> <p>(3) 当社が取得した東洋通信機グルー プの平成17年3月末現在の資産・負債 の額 （単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="630 1617 986 1816"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動 資産</td> <td>368</td> <td>流動 負債</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td>296</td> <td>固定 負債</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664</td> <td>合計</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の有価証券 報告書に記載された金額であります。</p>	科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額	流動 資産	368	流動 負債	247	固定 資産	296	固定 負債	141	合計	664	合計	389	<p>2.</p>
科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額															
流動 資産	368	流動 負債	247															
固定 資産	296	固定 負債	141															
合計	664	合計	389															

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	(4) 統合会社の概要 商号 エプソントヨコム株式会社 主な事業 水晶機器およびオブ 内容 トデバイス機器の製 造販売 資本金 95億円 当社出資 67.9% 比率 (潜在株式を考慮し ない)	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前年同期比
		%
情報関連機器事業	436,304	101.5
電子デバイス事業	230,935	113.7
精密機器事業	39,422	96.2
その他の事業	763	143.5
合計	707,425	104.9

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソングループでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前年同期比
		%
情報関連機器事業	439,471	101.5
電子デバイス事業	237,865	115.4
精密機器事業	40,524	97.6
その他の事業	2,382	85.4
合計	720,244	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二
決算取締役会開催日 平成17年10月26日
中間配当支払開始日 平成17年12月9日

TEL (0266)52-3131
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	443,322	18.8	12,551		3,411	
16年9月中間期	545,831	4.4	36,070	97.3	35,829	76.4
17年3月期	995,849	7.6	41,821	40.7	39,864	26.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	325		1	66
16年9月中間期	23,086	77.6	117	57
17年3月期	27,063	67.5	137	82

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 196,363,762株 16年9月中間期 196,364,201株 17年3月期 196,364,103株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	16	00		
16年9月中間期	13	00		
17年3月期			26	00

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,009,848	380,363	37.7	1,937	03
16年9月中間期	1,041,569	377,286	36.2	1,921	36
17年3月期	937,055	379,580	40.5	1,933	04

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 196,363,659株 16年9月中間期 196,364,086株 17年3月期 196,363,903株
期末自己株式数 17年9月中間期 933株 16年9月中間期 506株 17年3月期 689株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		915,000	12,000	8,000	16
				32	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円74銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	158,547		160,387		136,788		23,598
受取手形	987		434		547		113
売掛金	185,303		181,733		145,190		36,543
たな卸資産	76,194		61,357		57,146		4,211
未収入金	56,374		43,154		34,214		8,940
その他	34,475		38,077		31,326		6,751
貸倒引当金	8		5		5		
流動資産合計	511,874	49.1	485,141	48.0	405,209	43.2	79,931
固定資産							
有形固定資産							
建物	143,816		118,648		123,336		4,688
機械及び装置	98,150		78,201		88,390		10,189
土地	51,615		49,982		49,998		16
その他	32,959		35,565		31,282		4,282
有形固定資産合計	326,541	31.4	282,397	28.0	293,009	31.3	10,611
無形固定資産	15,373	1.5	13,676	1.4	13,502	1.4	174
投資その他の資産							
投資有価証券	27,048		41,946		37,558		4,387
関係会社株式	120,428		162,585		159,368		3,217
その他	40,356		24,154		28,461		4,307
貸倒引当金	54		54		54		
投資その他の資産合計	187,779	18.0	228,632	22.6	225,334	24.1	3,298
固定資産合計	529,695	50.9	524,706	52.0	531,845	56.8	7,138
資産合計	1,041,569	100.0	1,009,848	100.0	937,055	100.0	72,792

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	11,771		9,907		7,229		2,678
買掛金	170,225		148,159		101,639		46,519
短期借入金	26,000		22,000		12,000		10,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	12,300		121,500		82,300		39,200
未払金	63,500		47,090		73,610		26,519
未払法人税等	3,200		314		7,700		7,385
賞与引当金	10,541		9,525		10,802		1,277
製品保証引当金	4,506		4,657		5,102		445
その他	18,741		51,688		23,421		28,267
流動負債合計	320,786	30.8	414,843	41.1	323,807	34.6	91,036
固定負債							
長期借入金	333,000		202,200		223,200		21,000
退職給付引当金	4,707		8,233		6,401		1,831
役員退職慰労引当金	1,791		1,976		1,921		54
その他	3,998		2,231		2,145		86
固定負債合計	343,496	33.0	214,641	21.2	233,668	24.9	19,027
負債合計	664,283	63.8	629,484	62.3	557,475	59.5	72,009
(資本の部)							
資本金	53,204	5.1	53,204	5.3	53,204	5.7	
資本剰余金							
資本準備金	79,500		79,500		79,500		
資本剰余金合計	79,500	7.6	79,500	7.9	79,500	8.5	
利益剰余金							
利益準備金	3,132		3,132		3,132		
任意積立金	210,921		230,538		210,773		19,765
中間(当期)未処分利益	27,781		7,403		29,352		21,949
利益剰余金合計	241,835	23.2	241,074	23.9	243,258	25.9	2,184
その他有価証券評価差額金	2,748	0.3	6,587	0.6	3,619	0.4	2,968
自己株式	1	0.0	3	0.0	2	0.0	0
資本合計	377,286	36.2	380,363	37.7	379,580	40.5	783
負債資本合計	1,041,569	100.0	1,009,848	100.0	937,055	100.0	72,792

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		対前中間会計 期 間 増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	545,831	100.0	443,322	100.0	102,509	18.8	995,849	100.0
売 上 原 価	460,666	84.4	407,180	91.8	53,486	11.6	849,359	85.3
売 上 総 利 益	85,164	15.6	36,141	8.2	49,022	57.6	146,490	14.7
販売費及び一般管理費	49,094	9.0	48,693	11.0	400	0.8	104,668	10.5
営業利益(損失)	36,070	6.6	12,551	2.8	48,622		41,821	4.2
受 取 利 息	98		68		30		186	
受 取 配 当 金	2,013		8,873		6,859		2,205	
受 取 賃 貸 料	1,788		1,772		15		3,658	
為 替 差 益			982		982			
そ の 他	1,436		792		644		2,090	
営業外収益合計	5,336	1.0	12,489	2.8	7,152	134.0	8,141	0.8
支 払 利 息	2,410		2,064		346		4,486	
為 替 差 損	1,286				1,286		2,109	
貸与物件賃借料	680		645		34		1,384	
そ の 他	1,200		638		561		2,118	
営業外費用合計	5,578	1.0	3,348	0.8	2,229	40.0	10,099	1.0
経常利益(損失)	35,829	6.6	3,411	0.8	39,240		39,864	4.0
特 別 利 益	1,021	0.2	240	0.1	780	76.4	1,075	0.1
特 別 損 失	1,926	0.4	687	0.2	1,239	64.3	4,117	0.4
税引前中間(当期)純利益(損失)	34,924	6.4	3,857	0.9	38,781		36,822	3.7
法人税、住民税及び事業税	1,921	0.4	2,125	0.5	4,047		5,181	0.5
法人税等調整額	9,915	1.8	1,405	0.3	11,321		4,577	0.5
中間(当期)純利益(損失)	23,086	4.2	325	0.1	23,412		27,063	2.7
前 期 繰 越 利 益	4,694		7,034		2,340		4,694	
中 間 配 当 額							2,552	
合併受入未処分利益			694		694			
特別償却準備金取崩額							148	
中間(当期)未処分利益	27,781		7,403		20,377		29,352	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間会計期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

...総平均法による低価法

原材料

...総平均法による低価法および総平均法による原価法

貯蔵品

...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 578,904百万円</p> <p>2.投資損失引当金 関係会社株式から、149百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のおり保証を行っております。 P.T. Indonesia Epson Industry 5,676百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,365百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 1,937百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 936百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 720百万円 <u>その他(16社)</u> 1,759百万円 合 計 13,396百万円</p> <p>(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,129百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 559,894百万円</p> <p>2.投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス(株) 7,500百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,884百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,255百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 1,792百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 1,532百万円 <u>その他(17社)</u> 2,216百万円 合 計 18,181百万円</p> <p>(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,425百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 540,926百万円</p> <p>2.投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のおり保証を行っております。 P.T. Indonesia Epson Industry 2,692百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 330百万円 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. 305百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 197百万円 <u>その他(15社)</u> 622百万円 合 計 4,148百万円</p> <p>(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,638百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	80,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	80,000百万円
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	50,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	80,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	80,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 27,943百万円	有形固定資産 24,088百万円	有形固定資産 56,752百万円
無形固定資産 3,022百万円	無形固定資産 2,698百万円	無形固定資産 5,775百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,471</td> <td>603</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,421</td> <td>2,832</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>956</td> <td>612</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,849</td> <td>4,048</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,471	603	867	有形固定資産その他	4,421	2,832	1,589	無形固定資産	956	612	344	合計	6,849	4,048	2,801	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,197</td> <td>517</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,252</td> <td>1,391</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541</td> <td>435</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,991</td> <td>2,343</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,197	517	680	有形固定資産その他	2,252	1,391	860	無形固定資産	541	435	106	合計	3,991	2,343	1,647	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,264</td> <td>445</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,508</td> <td>1,399</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>629</td> <td>466</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,402</td> <td>2,311</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,264	445	818	有形固定資産その他	2,508	1,399	1,109	無形固定資産	629	466	162	合計	4,402	2,311	2,091
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,471	603	867																																																											
有形固定資産その他	4,421	2,832	1,589																																																											
無形固定資産	956	612	344																																																											
合計	6,849	4,048	2,801																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,197	517	680																																																											
有形固定資産その他	2,252	1,391	860																																																											
無形固定資産	541	435	106																																																											
合計	3,991	2,343	1,647																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,264	445	818																																																											
有形固定資産その他	2,508	1,399	1,109																																																											
無形固定資産	629	466	162																																																											
合計	4,402	2,311	2,091																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,845百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,258百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,845百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	764百万円	1年超	909百万円	合計	1,673百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	901百万円	1年超	1,218百万円	合計	2,119百万円																																										
1年以内	1,258百万円																																																													
1年超	1,586百万円																																																													
合計	2,845百万円																																																													
1年以内	764百万円																																																													
1年超	909百万円																																																													
合計	1,673百万円																																																													
1年以内	901百万円																																																													
1年超	1,218百万円																																																													
合計	2,119百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	919百万円	減価償却費相当額	879百万円	支払利息相当額	28百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	508百万円	減価償却費相当額	486百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,594百万円	減価償却費相当額	1,526百万円	支払利息相当額	48百万円																																										
支払リース料	919百万円																																																													
減価償却費相当額	879百万円																																																													
支払利息相当額	28百万円																																																													
支払リース料	508百万円																																																													
減価償却費相当額	486百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													
支払リース料	1,594百万円																																																													
減価償却費相当額	1,526百万円																																																													
支払利息相当額	48百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	252百万円	1年超	289百万円	合計	542百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	546百万円	1年超	1,128百万円	合計	1,675百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	379百万円	1年超	1,419百万円	合計	1,799百万円																																										
1年以内	252百万円																																																													
1年超	289百万円																																																													
合計	542百万円																																																													
1年以内	546百万円																																																													
1年超	1,128百万円																																																													
合計	1,675百万円																																																													
1年以内	379百万円																																																													
1年超	1,419百万円																																																													
合計	1,799百万円																																																													
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,116百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263百万円	1年超	1,853百万円	合計	2,116百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263百万円	1年超	1,590百万円	合計	1,853百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263百万円	1年超	1,722百万円	合計	1,985百万円																																										
1年以内	263百万円																																																													
1年超	1,853百万円																																																													
合計	2,116百万円																																																													
1年以内	263百万円																																																													
1年超	1,590百万円																																																													
合計	1,853百万円																																																													
1年以内	263百万円																																																													
1年超	1,722百万円																																																													
合計	1,985百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,921円36銭 1株当たり中間純利益 117円57銭	1株当たり純資産額 1,937円03銭 1株当たり中間純損失 1円66銭	1株当たり純資産額 1,933円04銭 1株当たり当期純利益 137円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失)	23,086	325	27,063
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)	23,086	325	27,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363	196,364

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																
<p>1. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合併会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法 平成16年10月1日をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(当社の連結子会社)に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。 統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容 当社 : D-TFD事業およびSTN事業 三洋電機グループ : 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業 当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績 売上高 896億円</p> <p>(4) 当社から分割した資産・負債の額 分割対象の資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。 なお、平成16年5月6日付合併契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="212 1700 568 1921"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動 資産</td> <td>651 億円</td> <td>流動 負債</td> <td>429 億円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td>452 億円</td> <td>固定 負債</td> <td>365 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104 億円</td> <td>合計</td> <td>794 億円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額	流動 資産	651 億円	流動 負債	429 億円	固定 資産	452 億円	固定 負債	365 億円	合計	1,104 億円	合計	794 億円	<p>1.</p>	<p>1.</p>
科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額															
流動 資産	651 億円	流動 負債	429 億円															
固定 資産	452 億円	固定 負債	365 億円															
合計	1,104 億円	合計	794 億円															

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																
<p>(5) 合併会社の概要</p> <p>商号 三洋エプソンイ メーシングデバイ ス株式会社</p> <p>主な事業 液晶ディスプレイ 内容 の開発、製造およ び販売</p> <p>資本金 150億円</p> <p>株主および 当社 55%</p> <p>出資比率 三洋電機 45%</p> <p>2. 当社は、東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)との間で、平成17年10月1日を目処に両グループの水晶事業を統合することを前提とした「業務資本提携契約」を平成16年11月26日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>具体的な事業統合の方法につきましては、今後両社での協議のうえ、決定いたしますが、現時点においては当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型吸収分割を予定しております。</p> <p>なお、今後予定されている事業統合に向けた両社の関係強化のため、当社は平成16年12月13日に、東洋通信機が発行する総額54億円の転換社債型新株予約権付社債(以下、転換社債)のうち27億円を引き受けております。</p> <p>(2) 当社の統合事業の内容</p> <p>水晶事業(平成16年3月期売上高:402億円)</p> <p>(3) 事業統合会社に対する当社の出資比率</p> <p>概ね3分の2(転換社債の引受にかかる潜在株式を含む)</p>	<p>2. 当社は水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合し、平成17年10月1日よりエプソントヨコム株式会社(以下エプソントヨコム)として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>統合の方式</p> <p>分割対象事業を当社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>株式の割当て</p> <p>当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、エプソントヨコムは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績</p> <p>売上高 238億円</p> <p>(3) 当社から分割した資産・負債の額</p> <p>平成17年10月1日時点の分割対象の資産・負債の額については以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該金額は両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="632 1697 986 1912"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>68億円</td> <td>流動負債</td> <td>110億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>109億円</td> <td>固定負債</td> <td>-億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178億円</td> <td>合計</td> <td>110億円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	68億円	流動負債	110億円	固定資産	109億円	固定負債	-億円	合計	178億円	合計	110億円	<p>2.</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	68億円	流動負債	110億円															
固定資産	109億円	固定負債	-億円															
合計	178億円	合計	110億円															

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(4) 統合会社の概要</p> <p>商号 エプソントヨコム株式会社</p> <p>主な事業 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>資本金 95億円</p> <p>当社出資比率 67.9% (潜在株式を考慮しない)</p>	

平成17年9月期 中間期
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業	4,345	4,407	1.4	10,100	6.8
情報画像事業	3,779	3,785	0.2	8,700	6.0
映像機器事業	394	466	18.3	1,080	19.1
そ の 他	239	185	22.6	390	19.7
事業間売上高	67	29		70	
電子デバイス事業	2,207	2,579	16.9	5,550	15.0
ディスプレイ事業	1,365	1,891	38.5	3,930	24.0
半 導 体 事 業	717	512	28.6	1,090	21.8
水晶デバイス事業	262	256	2.2	680	36.5
そ の 他	11	17	55.2	30	42.9
事業間売上高	148	98		180	
精密機器事業	438	429	1.9	850	4.8
その他の事業	179	162	9.5	330	4.4
セグメント間消去	335	377		650	
連 結	6,834	7,202	5.4	16,180	9.3

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	対前年 増減率
			%	金 額	%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	4,329	4,394	1.5	10,080	7.0
セグメント間売上高	15	12	18.4	20	44.9
売 上 高 計	4,345	4,407	1.4	10,100	6.8
営 業 費 用	4,035	4,256	5.5	9,450	6.8
営 業 利 益	309	150	51.3	650	5.6
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	2,061	2,378	15.4	5,240	15.3
セグメント間売上高	145	201	38.5	310	10.7
売 上 高 計	2,207	2,579	16.9	5,550	15.0
営 業 費 用	1,835	2,610	42.2	5,650	27.2
営 業 利 益	371	30		100	
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	415	405	2.4	800	4.1
セグメント間売上高	23	24	5.5	50	15.8
売 上 高 計	438	429	1.9	850	4.8
営 業 費 用	410	419	2.1	820	4.2
営 業 利 益	27	10	62.7	30	23.2
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	27	23	14.6	60	1.6
セグメント間売上高	151	138	8.5	270	5.6
売 上 高 計	179	162	9.5	330	4.4
営 業 費 用	230	235	2.0	470	1.1
営 業 利 益	51	73		140	
消去又は全社					
売 上 高	335	377		650	
営 業 費 用	336	379		650	
営 業 利 益	0	2	191.2		
連 結					
売 上 高	6,834	7,202	5.4	16,180	9.3
営 業 費 用	6,176	7,142	15.6	15,740	13.3
営 業 利 益	658	60	90.9	440	51.6

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	452	373	17.4	1,369	9.5
情報関連機器事業	146	128	12.3	313	7.5
電子デバイス事業	253	142	43.5	659	33.6
精密機器事業	16	20	26.7	56	9.8
その他・全社	36	81	123.8	340	92.4
減価償却費	467	526	12.6	1,135	9.0

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	420	440	4.9	956	7.4
売上高比率	6.2%	6.1%		5.9%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
株主資本当期純利益率(ROE)	9.0	0.2	9.2	4.6	8.0
総資本経常利益率(ROA)	5.3	0.7	4.6	3.3	3.5
売上高経常利益率	9.3	1.2	8.1	2.8	3.0

(注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均

2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	161	44	206
米ドル	95	4	90
ユーロ	1	23	24
その他	64	25	90
換算レート			
円/米ドル	109.86	109.48	
円/ユーロ	133.32	135.65	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,046	1,766	2,234	467
情報関連機器事業	1,403	1,074	1,439	365
電子デバイス事業	494	543	624	80
精密機器事業	136	133	151	17
その他・全社	11	15	18	3
(単位：日)				
回転日数	55	44	57	13
情報関連機器事業	59	41	60	19
電子デバイス事業	41	41	44	3
精密機器事業	57	60	64	4
その他・全社	15	16	24	8

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前 6ヶ月間の 1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	86,919	85,647	98,480	12,833
国 内	21,151	22,842	22,971	129
海 外	65,768	62,805	75,509	12,704